



## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 25 日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6440

本社所在地 東京都

(URL <http://www.juki.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 中村 和之

TEL (03)3480 - 1111

問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	71,077	1.9	2,534	9.6	2,009	80.8
15 年 3 月期	72,438	7.0	2,312	99.6	1,111	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,957	-	58 80	-	37.6	2.0	2.8
15 年 3 月期	1,210	-	11 94	-	6.5	1.0	1.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 101,316,630 株 15 年 3 月期 101,347,114 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
15 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	91,377	13,546	14.8	133 71
15 年 3 月期	112,619	18,106	16.1	178 70

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 101,309,833 株 15 年 3 月期 101,323,423 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 66,157 株 15 年 3 月期 52,567 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,000	1,600	800	0 00	-	-
通期	72,500	4,500	2,500	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 68 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## (6) 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				
科 目	期 別	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日	増 減
流動資産		42,749	55,192	12,443
現金及び預金		3,070	3,156	85
受取手形		10,861	11,275	414
売掛金		9,427	10,643	1,216
有価証券		40	437	397
商品		1,849	1,673	175
製品		6,620	10,646	4,026
原材料		48	55	6
仕掛品		1,997	4,167	2,170
貯蔵品		157	149	8
前渡金		98	98	0
未収金		494	2,479	1,984
短期貸付金		5,840	6,406	566
前払費用		219	214	4
繰延税金資産		1,150	1,661	511
その他		2,028	2,755	727
貸倒引当金		1,154	629	525
固定資産		48,627	57,426	8,799
(有形固定資産)	(	7,870)	( 8,270)	( 400)
建物		2,925	3,310	384
構築物		207	156	50
機械装置		736	857	121
車両運搬具		5	6	1
工具器具備品		1,322	1,024	297
土地		2,629	2,807	177
建設仮勘定		44	107	62
(無形固定資産)	(	1,407)	( 1,369)	( 37)
特許権		69	37	32
ソフトウェア		1,254	1,247	7
その他		82	84	2
(投資その他の資産)	(	39,350)	( 47,785)	( 8,435)
投資有価証券		5,047	4,234	812
関係会社株式		22,633	26,229	3,595
出資金		43	43	0
関係会社出資金		5,160	5,388	227
関係会社長期貸付金		6,163	6,089	74
従業員長期貸付金		3	4	0
長期滞留債権等		53	53	0
関係会社長期未収金		2,383	3,637	1,254
長期前払費用		554	726	171
繰延税金資産		2,022	3,632	1,610
その他		969	1,138	168
貸倒引当金		1,782	719	1,062
投資損失引当金		3,902	2,670	1,231
資産合計		91,377	112,619	21,242

(単位：百万円)

負債・資本の部				
科 目	期 別	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日	増 減
流動負債		55,487	63,148	7,660
支払手形		7,212	6,987	224
買掛金		5,340	4,575	764
短期借入金		16,950	34,275	17,324
一年内返済予定の長期借入金		18,708	10,718	7,989
未払金		148	295	146
未払法人税等		335	109	225
未払費用		2,353	2,499	145
前受金		8	43	35
特定取引預り金		1,698	1,676	22
預り金		2,082	356	1,726
前受収益		4	7	3
賞与引当金		495	602	107
その他		148	1,000	851
固定負債		22,343	31,365	9,021
長期借入金		18,391	28,040	9,648
退職給付引当金		3,554	2,868	685
役員退職慰労引当金		181	217	36
預り保証金		11	33	22
未払功労金		203	203	0
負債合計		77,830	94,513	16,682
資本金		9,941	9,941	0
資本剰余金		6,900	6,900	0
資本準備金		2,485	2,485	0
その他資本剰余金		4,415	4,415	0
資本準備金減少差益		4,415	4,415	0
自己株式処分差益		0	-	0
利益剰余金		3,592	2,333	5,925
任意積立金		300	300	0
別途積立金		300	300	0
当期末処分利益		3,892	2,033	5,925
その他有価証券評価差額金		314	1,056	1,370
自己株式		17	12	5
資本合計		13,546	18,106	4,560
負債・資本合計		91,377	112,619	21,242

(当期)

(前期)

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	25,720 百万円	25,772 百万円
2.銀行借入等に対する保証債務残高	9,153 百万円	14,588 百万円
3.受取手形割引高	4,505 百万円	5,841 百万円
4.会社が発行する株式総数(普通株式)	400,000,000 株	400,000,000 株
発行済株式の総数(普通株式)	101,375,990 株	101,375,990 株
5.自己株式の保有数(普通株式)	66,157 株	52,567 株

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	71,077	100.0	72,438	100.0	1,361	1.9
売上原価	48,517	68.3	49,765	68.7	1,247	2.5
売上総利益	22,559	31.7	22,673	31.3	113	0.5
販売費及び一般管理費	20,024	28.2	20,360	28.1	335	1.6
営業利益	2,534	3.5	2,312	3.2	221	9.6
営業外収益						
受取利息	185		300		114	
受取配当金	1,722		1,565		157	
受取地代	85		122		36	
受取手数料	1,336		808		528	
雑収入	487		400		86	
計	3,817	5.4	3,196	4.4	621	19.4
営業外費用						
支払利息	1,686		1,713		26	
売上割引料	77		96		18	
割賦債権割引料	1,080		1,553		472	
手形売却損	152		97		55	
為替差損	1,144		755		388	
雑損失	201		182		18	
計	4,343	6.1	4,398	6.1	55	1.3
経常利益	2,009	2.8	1,111	1.5	897	80.8
特別利益						
固定資産売却益	85		190		105	
投資有価証券売却益	976		8		967	
関係会社出資金売却益	-		1,646		1,646	
貸倒引当金戻入益	257		25		231	
厚生年金基金解散益	-		2,112		2,112	
その他	107		-		107	
計	1,426	2.0	3,984	5.5	2,558	64.2
特別損失						
固定資産売却及び除却損	263		129		134	
棚卸資産処分損	267		2,463		2,195	
投資損失引当金繰入額	1,231		1,835		603	
投資有価証券評価損	-		71		71	
投資有価証券売却損	40		1,923		1,883	
過年度役員退職慰労	-		28		28	
引当金繰入額	-		-		-	
特別退職金	-		16		16	
関係会社整理損	-		145		145	
関係会社株式・出資金評価損	3,610		17		3,592	
関係会社株式売却損	139		-		139	
関係会社債権放棄損	37		-		37	
ゴルフ会員権評価損	-		49		49	
貸倒引当金繰入額	2,019		-		2,019	
計	7,609	10.7	6,679	9.2	930	13.9
税引前当期純損失	4,174	5.9	1,583	2.2	2,590	163.6
法人税、住民税及び事業税	596	0.8	205	0.3	391	190.9
法人税等調整額	1,186	1.7	578	0.8	1,765	305.0
当期純損失	5,957	8.4	1,210	1.7	4,747	392.3
前期繰越利益	2,033		1,814		218	
利益準備金取崩額	-		1,428		1,428	
合併による未処分利益受入額	32		-		32	
当期未処分利益	3,892		2,033		5,925	

(注) 一般管理費及び当期製造費用  
に含まれる研究開発費

( 当 期 )  
4,227 百万円

( 前 期 )  
4,641 百万円

### 3. 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日	増 減
(当期末処分利益の処分)				
当 期 未 処 分 利 益		3,892	2,033	5,925
その他資本剰余金取崩額		3,892	-	3,892
資本準備金減少差益取崩額		3,892	-	3,892
次 期 繰 越 利 益		-	2,033	2,033
(その他資本剰余金の処分)				
そ の 他 資 本 剰 余 金		4,415	4,415	0
資本準備金減少差益		4,415	4,415	-
自己株式処分差益		0	-	0
その他資本剰余金処分額		3,892	-	3,892
資本準備金減少差益取崩額		3,892	-	3,892
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		523	4,415	3,892
資本準備金減少差益		523	4,415	3,892
自己株式処分差益		0	-	0

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                  |   |
|------------------|---|
| 子会社及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法によっております。  |
| その他有価証券(時価のあるもの) | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| その他有価証券(時価のないもの) | 移動平均法による原価法によっております。  |

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |           |                     |
|-----------|---------------------|
| 商品、製品、仕掛品 | 総平均法による原価法によっております。 |
| 原材料、貯蔵品   | 最終仕入原価法によっております。    |

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法

- 時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び車輛運搬具	2 ~ 12年
工具器具備品	2 ~ 15年

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

**リース取引**

EDINETにより有価証券報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

**有価証券関係**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	201 百万円	212 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	56	188
棚卸資産処分損否認	807	734
繰越欠損金	-	48
外国税額控除繰越額	713	386
未払事業税	56	-
その他	25	91
計	1,861	1,661
評価性引当額	711	-
繰延税金資産計	1,150	1,661
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	520 百万円	278 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,446	1,161
役員退職慰労引当金否認	73	88
投資有価証券評価損否認	-	106
関係会社株式・出資金評価損否認	1,547	77
その他有価証券評価差額金	-	712
投資損失引当金否認	1,587	1,081
その他	143	126
計	5,319	3,632
評価性引当額	3,080	-
繰延税金資産計	2,238	3,632
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	216	-
繰延税金負債計	216	-
繰延税金資産の純額	2,022	3,632

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
住民税均等割	2.6	6.8
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.1
評価性引当額の認識	90.8	-
外国税額控除繰越額	11.5	9.5
その他	2.6	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	23.6



下記の通り人事の異動をご通知致します。

発令日：平成16年6月29日付

(新任取締役候補)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
常務取締役	(常務執行役員)	工業用マシン事業部・事業部長	河野 広志

(新任監査役候補)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
監査役		(株)MHトラスシステムズ・取締役社長	渡辺 雅曠

(退任予定監査役)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
	(監査役)		知久 富男

お問合わせ先・・・総務部広報グループ 03(3480)1242 山口、相川